

平成13年度第3四半期及び9ヶ月通算 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成13年度第3四半期の連結決算が確定いたしましたので、ご報告致します。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

	平成13年度 第3四半期	平成12年度 第3四半期	増減率	
	百万円	百万円		%
売上高	680,281	632,302	+	7.6
営業利益	78,246	60,064	+	30.3
税引前当期純利益	70,091	62,134	+	12.8
当期純利益	37,470	35,838	+	4.6
1株当たり当期純利益：	円	円		%
基本的	42.77	41.08	+	4.1
希薄化後	42.17	40.47	+	4.2

【9ヶ月通算】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

	平成13年度 9ヶ月通算	平成12年度 9ヶ月通算	増減率		平成13年度 通期予想	増減率
	百万円	百万円		%	百万円	%
売上高	2,154,256	1,954,760	+	10.2	2,890,000	+ 7.2
営業利益	247,006	183,206	+	34.8	295,000	+ 19.9
税引前当期純利益	238,713	179,911	+	32.7	280,000	+ 23.2
会計原則の変更による 累積影響額前利益	133,841	104,320	+	28.3	-	
当期純利益	137,533	104,320	+	31.8	161,000	+ 20.1
1株当たり当期純利益：	円	円		%	円	%
会計原則の変更による 累積影響額前利益：						
基本的	152.81	119.63	+	27.7	-	-
希薄化後	150.68	117.89	+	27.8	-	-
当期純利益：						
基本的	157.03	119.63	+	31.3	183.80	+ 19.6
希薄化後	154.84	117.89	+	31.3	-	-

	平成13年度 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成12年12月31日現在)	増減率	
	百万円	百万円		%
総資産	2,758,201	2,832,125		2.6
株主資本	1,421,349	1,298,914	+	9.4

(注) 1.米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
2.売上表示に係る新会計基準の適用に伴い、平成12年度の数値を修正再表示しております。

経営成績

1. 当四半期の概況

平成 13 年度第 3 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は所得税の減税により可処分所得は増加したものの個人消費は低い伸びに止まると共に、企業収益の悪化から設備投資が大幅に減少したことで景気は大きな減速傾向を示しました。また、わが国経済も個人消費が横ばいで推移すると同時に、輸出や生産の伸び悩みにより企業収益が悪化したことから設備投資が減少し、引き続き景気の悪化傾向が見られました。一方、欧州及びアジア経済は日米での景気低迷の影響を受けて拡大テンポが鈍化しました。また、米国で発生した同時多発テロ事件は世界経済の先行きをますます不透明なものとししました。

当社関連市場においては、情報技術（IT）関連機器であるプリンタやデジタル複写機などの事務機器は、日米での個人消費の低迷を背景に特にパーソナルユースのプリンタへの需要が伸び悩みましたが、企業向けのデジタル複写機などは堅調に推移しました。デジタルカメラ市場は各社が秋の商戦に向けて相次いで新製品を投入したことなどにより引き続き急速な拡大を見せました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリーの需要の回復が見られず、半導体メーカーの在庫調整が進まなかったことにより、設備投資への慎重な姿勢に変化は見られませんでした。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 121.69 円及び 108.27 円と、前年同期に比べ米ドルが 12%、ユーロについては 10%の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、複写機が堅調な伸びを見せたことに加え、デジタルカメラや半導体製造装置が引き続き大幅に増加すると共に、為替も円安傾向で推移したことで 6,803 億円となり、前年同期比 7.6%の増収を達成することができました。また、売上総利益率は、市場競争の激化による販売価格の低下傾向が見られたものの、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや、円安メリットなどによる好転で前年同期から 3.4%改善し 45.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 513 億円と前年同期に比べ 14.8%増加したことなどで全体でも前年同期比 12.3%増となりました。これらの結果、営業利益は 782 億円と、前年同期比 30.3%の大幅な増益を達成しました。営業外収益及び費用は、キャッシュフロー経営の推進の結果として財務体質が一層改善されたことで、金融収支が 5 億円改善したものの、為替差損が 23 億円増加し、また、持分法損益も半導体メモリーを生産している関連会社の採算性の悪化等から 50 億円減少し、営業外収益及び費用全体では 102 億円の悪化となりました。この結果、税引前純利益は 701 億円、前年同期比 12.8%の増益となりました。当期純利益は持分法損益の悪化の影響等で実効税率が 5.6%上昇し 44.1%となったことから 375 億円と、前年同期比 4.6%の増益となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 1 円 69 銭増の 42 円 77 銭となりました。

(注)

本年度第 1 四半期より米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第 138 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第 133 号の修正）」を適用しております。これらの基準書は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表に計上することを要求しています。尚、これらの基準の適用による会計年度期首での影響額は、関連税額を控除して、損益計算書の純利益の直前に会計原則の変更による累積影響額として表示しております。

また、本年度第 1 四半期より発生問題専門委員会基準書 00-14 号(以下「EITF00-14」)「特定の販売促進費に関する会計」及び発生問題専門委員会基準書 00-22 号(以下「EITF00-22」)「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」を適用しており、前年同期についても同基準に基づき修正再表示しております。EITF00-14 は、従来販売促進費として経費処理していた費用のうち単一の取引に伴って支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費について、売上の控除項目として処理することを要求しております。また、EITF00-22 は、累積した取引を基礎に支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費についても売上の控除項目とすることを要求しております。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業では、複写機が iR5000/6000 シリーズに加え、今年 7 月に発売した iR3300 シリーズなどを中心に、白黒デジタル複合機が大幅な伸びを示すと共に、カラー機についても新製品の投入により順調に売上を伸ばしたことなどから 15.1%の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、PC 市場の需要低迷の影響などにより、レーザビームプリンタ及びバブルジェットプリンタの売上が現地通貨ベースで大きな減少を見せたものの、為替が円安傾向で推移したことにより 1.7%の微減収となりました。一方、情報・通信機器はファクシミリが市場競争激化に伴う販売価格の下落の影響を受けたものの、全体としては、2.8%の微増収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 5,134 億円（前年同期比 5.2%増）と堅調に推移しました。事務機事業の営業利益は市場競争の激化に伴う販売価格の値下げなどがあったものの、コストダウンや円安による採算性の好転などにより、837 億円（前年同期比 15.5%増）と二桁の増益率を達成しました。

カメラ事業においては、銀塩カメラの売上が市場のデジタル化と低価格化の影響を受けて減少したものの、デジタルカメラは上半期に IXY DIGITAL300/200 など 5 機種がラインアップに加わりシェア向上に寄与した結果、前年同期の 2 倍近い売上高を記録しました。また、ビデオカメラも堅調な売上を見せたことで、カメラ事業全体の売上高は 872 億円（前年同期比 9.5%増）と引き続き大きな伸長を見せました。カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラが急速な売上の拡大による効果で収益率が大きく好転したものの、銀塩カメラの利益の落ち込みを吸収できず、107 億円（前年同期比 9.8%減）となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体メーカーの新規発注は下降局面に入ったものの、昨年までの活発な受注に支えられて、半導体製造装置の設置は依然として拡大を示し、売上高は 796 億円（前年同期比 23.1%増）と大幅に増加しました。営業利益についても半導体製造装置などの採算性の好転などにより、131 億円（前年同期比 178.8%増）と大きく改善しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期までの営業キャッシュ・フロー累計額は、当期純利益が大幅な増益を記録したものの、買掛金が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ 137 億円少ない 2,246 億円の収入となりました。一方、設備投資については現在建設中の新本社ビルや半導体製造装置の増産対応などを中心に、1,485 億円となり、投資キャッシュ・フロー全体では 1,390 億円の支出となりました。これらの結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは 856 億円の黒字となり、引き続き黒字基調を維持しました。

財務キャッシュ・フローは、財務体質の改善に向けて引き続き短期借入金の返済を積極的に進めたことに加え、8 月に 200 億円の普通社債の償還があったことなどから、1,180 億円の支出となりました。これらの結果、当四半期末の現金及び預金残高は、4,534 億円と前期末に比べ 405 億円の減少となりましたが、高い水準を維持しました。

4. 通期の見通し

第4四半期以降の世界経済を展望いたしますと、米国での同時多発テロ事件とその後の報復攻撃の実施は、少なからず米国の個人消費に影響を与え、米国経済の後退局面は予想以上に長引くものと思われ、回復傾向を示すのは2002年後半からと想定されます。また、わが国経済も個人消費の急激な回復は見られず、引き続き停滞感が続くものと思われ。一方、欧州及びアジア経済は日米での景気の低迷により更に成長率が鈍化するものと見込まれます。

当社関連市場においては、複写機市場では白黒デジタル機及びカラー機への需要が堅調に推移すると共に、デジタルカメラも引き続き市場の拡大を見せるものの、半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資抑制の動きが本格化することで受注が減少するものと想定されます。また、PC市場及び個人消費の低迷の影響を受けてプリンタ市場は更に大きな落ち込みを見せるものと思われ。

為替相場については、戦争当事国の通貨である米ドルが円及びユーロに対して弱含みで推移するものと考えられますが、各国の協調による金融・財政面における対策及び直接的な市場介入により限られたレンジでの動きになるものと見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、最新の厳しい市場環境並びに米国での同時多発テロの影響を踏まえ、連結売上高2兆8,900億円、連結税引前純利益2,800億円、連結当期純利益1,610億円に修正致します。また、単独業績につきましても、売上高は1兆7,000億円、経常利益2,000億円、当期純利益290億円を予想しております。尚、通期業績見通しにおける第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル120円、1ユーロ109円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成13年1月1日～平成13年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,010,000	2,890,000	120,000	2,696,420	+ 7.2%
税引前純利益	323,000	280,000	43,000	227,196	+ 23.2%
当期純利益	188,000	161,000	27,000	134,088	+ 20.1%

尚、売上表示に係る新会計基準の適用に伴い、前期実績の売上高を修正再表示しております。

【単独業績予想】

通期（平成13年1月1日～平成13年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,810,000	1,700,000	110,000	1,684,209	+ 0.9%
経常利益	215,000	200,000	15,000	155,947	+ 28.2%
当期純利益	38,000	29,000	9,000	88,414	67.2%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成13年度 第3四半期及び9ヶ月通算連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年7月1日～ 平成13年9月30日)		平成12年度 (平成12年7月1日～ 平成12年9月30日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	680,281	100.0	632,302	100.0	47,979
売 上 原 価	372,763	54.8	368,160	58.2	4,603
売 上 総 利 益	307,518	45.2	264,142	41.8	43,376
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	229,272	33.7	204,078	32.3	25,194
営 業 利 益	78,246	11.5	60,064	9.5	18,182
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,984		2,542		558
支 払 利 息	2,522		3,555		1,033
そ の 他	7,617		3,083		10,700
計	8,155	1.2	2,070	0.3	10,225
税 引 前 純 利 益	70,091	10.3	62,134	9.8	7,957
法 人 税 等	30,885	4.5	23,908	3.8	6,977
少 数 株 主 損 益	1,736	0.3	2,388	0.3	652
当 期 純 利 益	37,470	5.5	35,838	5.7	1,632

(注) 平成12年度第3四半期及び平成13年度第3四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ38,336百万円(増加)、32,328百万円(増加)となります。

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年9月30日)		平成12年度 (平成12年1月1日～ 平成12年9月30日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	2,154,256	100.0	1,954,760	100.0	199,496
売 上 原 価	1,199,571	55.7	1,140,882	58.4	58,689
売 上 総 利 益	954,685	44.3	813,878	41.6	140,807
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	707,679	32.8	630,672	32.2	77,007
営 業 利 益	247,006	11.5	183,206	9.4	63,800
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,623		7,884		261
支 払 利 息	8,249		10,959		2,710
そ の 他	7,667		220		7,447
計	8,293	0.4	3,295	0.2	4,998
税 引 前 純 利 益	238,713	11.1	179,911	9.2	58,802
法 人 税 等	101,850	4.7	70,208	3.6	31,642
少 数 株 主 損 益	3,022	0.2	5,383	0.3	2,361
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	133,841	6.2	104,320	5.3	29,521
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 配 分 後)	3,692	0.2	-		3,692
当 期 純 利 益	137,533	6.4	104,320	5.3	33,213

(注) 平成12年度9ヶ月通算及び平成13年度9ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ89,370百万円(増加)、141,663百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 13 年 度 (平成13年7月1日～ 平成13年9月30日)		平成 12 年 度 (平成12年7月1日～ 平成12年9月30日)		平成13年度 平成12年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	513,440	75	487,924	77	105.2
複 写 機	210,425	31	182,787	29	115.1
コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器	232,049	34	236,096	37	98.3
情 報 ・ 通 信 機 器	70,966	10	69,041	11	102.8
カ メ ラ	87,239	13	79,691	13	109.5
光 学 機 器 及 び そ の 他	79,602	12	64,687	10	123.1
合 計	680,281	100	632,302	100	107.6
国 内	200,757	30	181,483	29	110.6
海 外	479,524	70	450,819	71	106.4
米 州	233,550	34	212,640	33	109.8
欧 州	175,082	26	168,727	27	103.8
そ の 他	70,892	10	69,452	11	102.1

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 13 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年9月30日)		平成 12 年 度 (平成12年1月1日～ 平成12年9月30日)		平成13年度 平成12年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	1,651,670	77	1,547,441	79	106.7
複 写 機	645,689	30	566,882	29	113.9
コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器	775,494	36	737,813	38	105.1
情 報 ・ 通 信 機 器	230,487	11	242,746	12	94.9
カ メ ラ	262,202	12	222,213	11	118.0
光 学 機 器 及 び そ の 他	240,384	11	185,106	10	129.9
合 計	2,154,256	100	1,954,760	100	110.2
国 内	620,644	29	566,709	29	109.5
海 外	1,533,612	71	1,388,051	71	110.5
米 州	724,274	34	644,614	33	112.4
欧 州	584,293	27	547,290	28	106.8
そ の 他	225,045	10	196,147	10	114.7

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：複写機：オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザビームプリンタ、バブルジェットプリンタ、スキャナ等

情報・通信機器：ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成13年度 (平成13年7月1日～ 平成13年9月30日)		平成12年度 (平成12年7月1日～ 平成12年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	513,440		487,924		25,516	5.2
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	513,440	100.0	487,924	100.0	25,516	5.2
	2. 営業費用	429,719	83.7	415,464	85.1	14,255	3.4
	営業利益	83,721	16.3	72,460	14.9	11,261	15.5
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	87,239		79,691		7,548	9.5
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	87,239	100.0	79,691	100.0	7,548	9.5
	2. 営業費用	76,508	87.7	67,792	85.1	8,716	12.9
	営業利益	10,731	12.3	11,899	14.9	1,168	9.8
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	79,602		64,687		14,915	23.1
	2) セグメント間	29,219		30,028		809	2.7
	計	108,821	100.0	94,715	100.0	14,106	14.9
	2. 営業費用	95,769	88.0	90,033	95.1	5,736	6.4
	営業利益	13,052	12.0	4,682	4.9	8,370	178.8
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	29,219		30,028		809	-
	計	29,219	-	30,028	-	809	-
	2. 営業費用	39	-	1,051	-	1,090	-
	営業利益	29,258	-	28,977	-	281	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	680,281		632,302		47,979	7.6
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	680,281	100.0	632,302	100.0	47,979	7.6
	2. 営業費用	602,035	88.5	572,238	90.5	29,797	5.2
	営業利益	78,246	11.5	60,064	9.5	18,182	30.3

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成12年度第3四半期及び平成13年度第3四半期においてそれぞれ29,015百万円、29,199百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年9月30日)		平成12年度 (平成12年1月1日～ 平成12年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,651,670		1,547,441		104,229	6.7
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	1,651,670	100.0	1,547,441	100.0	104,229	6.7
	2. 営業費用	1,377,266	83.4	1,306,526	84.4	70,740	5.4
	営業利益	274,404	16.6	240,915	15.6	33,489	13.9
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	262,202		222,213		39,989	18.0
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	262,202	100.0	222,213	100.0	39,989	18.0
	2. 営業費用	235,856	90.0	198,844	89.5	37,012	18.6
	営業利益	26,346	10.0	23,369	10.5	2,977	12.7
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	240,384		185,106		55,278	29.9
	2) セグメント間	91,384		85,458		5,926	6.9
	計	331,768	100.0	270,564	100.0	61,204	22.6
	2. 営業費用	301,907	91.0	266,618	98.5	35,289	13.2
	営業利益	29,861	9.0	3,946	1.5	25,915	656.7
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	91,384		85,458		5,926	-
	計	91,384	-	85,458	-	5,926	-
	2. 営業費用	7,779	-	434	-	7,345	-
	営業利益	83,605	-	85,024	-	1,419	-
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,154,256		1,954,760		199,496	10.2
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	2,154,256	100.0	1,954,760	100.0	199,496	10.2
	2. 営業費用	1,907,250	88.5	1,771,554	90.6	135,696	7.7
	営業利益	247,006	11.5	183,206	9.4	63,800	34.8

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成12年度9ヶ月通算及び平成13年度9ヶ月通算においてそれぞれ84,790百万円、83,593百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成13年度第3四半期 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成12年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,618,478)	(1,671,399)	(52,921)
	現金及び預金	453,440	493,962	40,522
	有価証券	5,026	10,943	5,917
	受取手形及び売掛金	431,453	479,790	48,337
	棚卸資産	503,393	490,693	12,700
	その他の流動資産	225,166	196,011	29,155
	固定資産	(1,139,723)	(1,160,726)	(21,003)
	長期債権及び固定性資金	21,307	27,626	6,319
	投資	66,153	119,195	53,042
	有形固定資産	805,813	771,594	34,219
	その他の資産	246,450	242,311	4,139
	資産合計	2,758,201	2,832,125	73,924
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	(842,307)	(974,790)
短期借入金		181,647	248,688	67,041
支払手形及び買掛金		384,067	444,633	60,566
未払法人税等		59,912	53,865	6,047
未払費用		140,628	164,484	23,856
その他の流動負債		76,053	63,120	12,933
固定負債		(296,702)	(360,208)	(63,506)
長期債務		112,446	142,925	30,479
未払退職及び年金費用		165,684	194,445	28,761
その他の固定負債		18,572	22,838	4,266
少数株主持分		197,843	198,213	370
資本		(1,421,349)	(1,298,914)	(122,435)
資本金		165,254	164,796	458
資本準備金	392,397	391,939	458	
連結剰余金	1,006,150	888,761	117,389	
その他の包括利益(損失)累計額	142,452	146,582	4,130	
負債及び資本合計	2,758,201	2,832,125	73,924	

	平成13年9月30日	平成12年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	17,290	17,862
2. 減価償却累計額	1,021,086	989,852
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	92,545	104,149
未実現有価証券評価益	1,995	14,167
最低年金債務調整額	51,895	56,600
金融派生商品損失	7	-

(5) 比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成13年度 9ヶ月通算 (平成13年1月1日～ 平成13年9月30日)	平成12年度 9ヶ月通算 (平成12年1月1日～ 平成12年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	137,533	104,320
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	108,911	104,114
固定資産売却損	9,537	8,755
退職給付信託設定益	15,536	-
法人税等繰延税額	1,382	8,682
売上債権の減少	42,972	7,356
棚卸資産の増加	4,075	36,772
買掛債務の増加(減少)	75,553	43,352
未払税金の増加(減少)	5,848	2,652
未払費用の増加(減少)	6,507	33,380
その他	20,070	14,931
計	224,582	238,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	148,483	116,476
有形固定資産売却額	5,200	3,035
有価証券購入額	9,532	500
有価証券売却額	9,244	1,890
投資による支払額	2,108	10,303
その他	6,679	10,730
計	139,000	111,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	6,206	17,871
長期債務の返済額	33,139	23,916
短期借入金の減少額	67,662	71,486
配当金の支払額	20,144	14,820
その他	3,251	2,295
計	117,990	94,646
為替変動の現金及び預金への影響額	8,114	5,537
現金及び預金の純増減額	40,522	37,507
現金及び預金の期首残高	493,962	480,453
現金及び預金の期末残高	453,440	517,960

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

\	平成13年度 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成12年9月30日現在)	増	減
連結子会社数	203	139	64	
持分法適用関連会社数	21	20	1	
合計	224	159	65	

(1) 異動状況

連結子会社

新規：	ニスカ(株)	他	71社
除外：	Canon Manufacturing U.K. Ltd.	他	7社

持分法適用関連会社

新規：	4社		
除外：	ニスカ(株)、Olivetti-Canon Industriale S.p.A.	他	1社

(注)ニスカ(株)は持分の増加により、持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されております。平成13年度第3四半期の連結財務諸表については、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第71号「中間財務情報」に基づくKPMGによるレビューを受けております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 金融派生商品

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を公表しました。また、平成12年6月に米国財務会計基準審議会は基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を公表しました。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。基準書第133号及び基準書第138号は平成12年6月15日以降開始される年度より適用されることになっております。

当社は、当年度第1四半期より基準書第133号及び基準書第138号を適用しました。この適用の結果、会計原則の変更による一時的な累積影響額が発生しております。累積影響額により純利益は関連税額控除後で3,692百万円増加し、包括利益は2,401百万円減少しました。

(2) 販売促進費、販売促進項目

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14号(以下「EITF00-14」)「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。また、平成13年1月に米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22号(以下「EITF00-22」)「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」の一部についても最終的な合意に至りました。EITF00-14は販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。EITF00-22は顧客が販売者との取引においてある一定の水準を達成した場合、又はある一定期間取引を継続した場合に、販売者により提供されるロイヤルティプログラムやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

当社は、当年度第1四半期よりEITF00-14及びEITF00-22を適用し、過年度の数値につきましてもEITF00-14及びEITF00-22に基づき修正再表示いたしました。この適用の結果、売上が平成12年度第3四半期及び平成13年度第3四半期においてそれぞれ18,887百万円、16,850百万円減少し、また、平成12年度9ヶ月通算及び平成13年度9ヶ月通算においてそれぞれ59,344百万円、55,542百万円減少し、これらはそれぞれの期間における販売費及び一般管理費の減少額と一致するため、純利益への影響はありません。

平成13年度第3四半期 連結決算補足資料

(平成13年7月1日～平成13年9月30日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 製品別売上高構成比.....	補 2
3. 売上高現地通貨ベース伸び率.....	補 2
4. 事業の種類別セグメント情報.....	補 3
5. 収益性.....	補 4
6. 為替影響.....	補 4
7. キャッシュ・フロー表.....	補 5
8. 設備投資.....	補 5
9. 研究開発費.....	補 5
10. 棚卸資産.....	補 5
11. 有利子負債依存度.....	補 6
12. 従業員数.....	補 6

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)			対前年同期比較 増減率		
	第3四半期末績	下半期予想	年間予想	第3四半期末績	下半期末績	年間実績	第3四半期	下半期	年間
国内									
事務機	136,167	296,778	601,600	130,630	283,347	578,874	+4.2%	+4.7%	+3.9%
複写機	61,315	125,049	251,800	56,523	115,236	221,805	+8.5%	+8.5%	+13.5%
コンピュータ周辺機器	31,088	83,234	161,300	32,633	84,475	159,945	4.7%	1.5%	+0.8%
情報・通信機器	43,764	88,495	188,500	41,474	83,636	197,124	+5.5%	+5.8%	4.4%
カメラ	22,533	49,625	90,000	22,590	47,746	86,594	0.3%	+3.9%	+3.9%
光学機器その他	42,057	76,210	150,900	28,263	63,047	113,898	+48.8%	+20.9%	+32.5%
合計	200,757	422,613	842,500	181,483	394,140	779,366	+10.6%	+7.2%	+8.1%
海外									
事務機	377,273	760,992	1,594,400	357,294	767,546	1,531,536	+5.6%	0.9%	+4.1%
複写機	149,110	321,987	630,500	126,264	273,226	550,752	+18.1%	+17.8%	+14.5%
コンピュータ周辺機器	200,961	377,821	843,200	203,463	436,802	863,049	1.2%	13.5%	2.3%
情報・通信機器	27,202	61,184	120,700	27,567	57,518	117,735	1.3%	+6.4%	+2.5%
カメラ	64,706	149,612	284,200	57,101	127,966	231,640	+13.3%	+16.9%	+22.7%
光学機器その他	37,545	82,808	168,900	36,424	84,310	153,878	+3.1%	1.8%	+9.8%
合計	479,524	993,412	2,047,500	450,819	979,822	1,917,054	+6.4%	+1.4%	+6.8%
米州									
事務機	192,704	369,169	779,100	173,761	371,974	735,513	+10.9%	0.8%	+5.9%
複写機	81,226	165,694	324,200	67,701	139,752	278,781	+20.0%	+18.6%	+16.3%
コンピュータ周辺機器	100,352	179,309	406,600	95,406	208,721	409,700	+5.2%	14.1%	0.8%
情報・通信機器	11,126	24,166	48,300	10,654	23,501	47,032	+4.4%	+2.8%	+2.7%
カメラ	28,357	66,444	125,700	27,883	61,836	109,129	+1.7%	+7.5%	+15.2%
光学機器その他	12,489	24,063	45,600	10,996	23,980	45,122	+13.6%	+0.3%	+1.1%
合計	233,550	459,676	950,400	212,640	457,790	889,764	+9.8%	+0.4%	+6.8%
欧州									
事務機	140,012	307,043	633,800	141,205	310,992	633,485	0.8%	1.3%	0.0%
複写機	55,248	130,413	255,100	47,018	110,994	227,297	+17.5%	+17.5%	+12.2%
コンピュータ周辺機器	71,541	145,604	318,600	80,576	172,182	348,083	11.2%	15.4%	8.5%
情報・通信機器	13,223	31,026	60,100	13,611	27,816	58,105	2.9%	+11.5%	+3.4%
カメラ	27,379	65,919	125,400	22,185	51,186	94,443	+23.4%	+28.8%	+32.8%
光学機器その他	7,691	22,727	45,700	5,337	17,201	30,014	+44.1%	+32.1%	+52.3%
合計	175,082	395,689	804,900	168,727	379,379	757,942	+3.8%	+4.3%	+6.2%
その他									
事務機	44,557	84,780	181,500	42,328	84,580	162,538	+5.3%	+0.2%	+11.7%
複写機	12,636	25,880	51,200	11,545	22,480	44,674	+9.4%	+15.1%	+14.6%
コンピュータ周辺機器	29,068	52,908	118,000	27,481	55,899	105,266	+5.8%	5.4%	+12.1%
情報・通信機器	2,853	5,992	12,300	3,302	6,201	12,598	13.6%	3.4%	2.4%
カメラ	8,970	17,249	33,100	7,033	14,944	28,068	+27.5%	+15.4%	+17.9%
光学機器その他	17,365	36,018	77,600	20,091	43,129	78,742	13.6%	16.5%	1.5%
合計	70,892	138,047	292,200	69,452	142,653	269,348	+2.1%	3.2%	+8.5%
合計									
事務機	513,440	1,057,770	2,196,000	487,924	1,050,893	2,110,410	+5.2%	+0.7%	+4.1%
複写機	210,425	447,036	882,300	182,787	388,462	772,557	+15.1%	+15.1%	+14.2%
コンピュータ周辺機器	232,049	461,055	1,004,500	236,096	521,277	1,022,994	1.7%	11.6%	1.8%
情報・通信機器	70,966	149,679	309,200	69,041	141,154	314,859	+2.8%	+6.0%	1.8%
カメラ	87,239	199,237	374,200	79,691	175,712	318,234	+9.5%	+13.4%	+17.6%
光学機器その他	79,602	159,018	319,800	64,687	147,357	267,776	+23.1%	+7.9%	+19.4%
合計	680,281	1,416,025	2,890,000	632,302	1,373,962	2,696,420	+7.6%	+3.1%	+7.2%

2. 製品別売上高構成比

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
複写機						
白黒	81%	80%	80%	81%	81%	80%
カラー	19%	20%	20%	19%	19%	20%
コンピュータ周辺機器						
レーザビームプリンタ	73%	65%	70%	73%	68%	70%
バブルジェットプリンタ	23%	30%	26%	24%	28%	27%
その他	4%	5%	4%	3%	4%	3%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	45%	44%	46%	60%	57%	60%
デジタルカメラ	33%	35%	33%	18%	22%	19%
ビデオカメラ	22%	21%	21%	22%	21%	21%
光学機器その他						
半導体機器	62%	59%	59%	55%	54%	54%
その他	38%	41%	41%	45%	46%	46%

3. 売上高現地通貨ベース伸び率

	平成13年度(2001年) 対前年同期比較 増減率		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想
事務機			
国内	+4.2%	+4.7%	+3.9%
海外	5.8%	11.4%	6.1%
合計	3.1%	7.0%	3.4%
カメラ			
国内	0.3%	+3.9%	+3.9%
海外	+1.5%	+4.9%	+11.2%
合計	+1.0%	+4.6%	+9.2%
光学機器その他			
国内	+48.8%	+20.9%	+32.5%
海外	4.1%	8.8%	+2.9%
合計	+19.0%	+3.9%	+15.5%
合計			
国内	+10.6%	+7.2%	+8.1%
海外	4.7%	9.0%	3.3%
米州	2.8%	9.8%	4.7%
欧州	6.8%	7.6%	3.3%
その他	5.5%	10.1%	+1.0%
合計	0.3%	4.4%	0.0%

4. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)			対前年同期比較 増減率		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績	第3四半期	下半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	513,440	1,057,770	2,196,000	487,924	1,050,893	2,110,410	+5.2%	+0.7%	+4.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	513,440	1,057,770	2,196,000	487,924	1,050,893	2,110,410	+5.2%	+0.7%	+4.1%
営業利益	83,721	150,817	341,500	72,460	149,719	318,174	+15.5%	+0.7%	+7.3%
営業利益率	16.3%	14.3%	15.6%	14.9%	14.2%	15.1%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	87,239	199,237	374,200	79,691	175,712	318,234	+9.5%	+13.4%	+17.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	87,239	199,237	374,200	79,691	175,712	318,234	+9.5%	+13.4%	+17.6%
営業利益	10,731	22,885	38,500	11,899	21,696	33,166	9.8%	+5.5%	+16.1%
営業利益率	12.3%	11.5%	10.3%	14.9%	12.3%	10.4%	-	-	-
光学機器その他									
外部顧客に対する売上高	79,602	159,018	319,800	64,687	147,357	267,776	+23.1%	+7.9%	+19.4%
セグメント間の内部売上高	29,219	59,035	121,200	30,028	71,517	126,947	2.7%	17.5%	4.5%
売上高 計	108,821	218,053	441,000	94,715	218,874	394,723	+14.9%	0.4%	+11.7%
営業利益	13,052	18,191	35,000	4,682	12,749	12,013	+178.8%	+42.7%	+191.4%
営業利益率	12.0%	8.3%	7.9%	4.9%	5.8%	3.0%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	29,219	59,035	121,200	30,028	71,517	126,947	-	-	-
売上高 計	29,219	59,035	121,200	30,028	71,517	126,947	-	-	-
営業利益	29,258	65,653	120,000	28,977	61,307	117,354	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	680,281	1,416,025	2,890,000	632,302	1,373,962	2,696,420	+7.6%	+3.1%	+7.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	680,281	1,416,025	2,890,000	632,302	1,373,962	2,696,420	+7.6%	+3.1%	+7.2%
営業利益	78,246	126,240	295,000	60,064	122,857	245,999	+30.3%	+2.8%	+19.9%
営業利益率	11.5%	8.9%	10.2%	9.5%	8.9%	9.1%	-	-	-

5. 収益性

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
株主資本当期純利益率(ROE)	10.6%	8.6%	11.7%	11.4%	10.3%	10.7%
総資本当期純利益率(ROA)	5.4%	4.4%	5.8%	5.4%	4.8%	4.9%

6. 為替影響

(1)前提為替レート

(単位 円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
円/US\$	121.7	120.9	120.7	107.6	108.8	107.9
円/EUR	108.3	108.6	108.4	97.4	96.5	99.3

(2)売上影響

(単位 億円)

	平成13年度 (2001年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想
US\$	+347	+603	+1,367
EUR	+151	+405	+568
その他通貨	+2	+12	+8
合計	+500	+1,020	+1,943

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成13年度 (2001年)
	第4四半期予想
売上影響	
US\$	25
EUR	19
税引前利益影響	
US\$	11
EUR	12

7. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	37,470	60,937	161,000	35,838	65,606	134,088
減価償却費	38,577	79,666	150,000	38,096	80,459	146,477
その他増減	29,645	4,917	12,700	28,662	7,583	66,051
合計	46,402	145,520	323,700	45,272	153,648	346,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,376	99,376	206,000	30,755	131,935	212,804
フリー・キャッシュ・フロー	14,026	46,144	117,700	14,517	21,713	133,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,328	58,238	127,900	1,349	4,602	100,597
為替変動の現預金への影響額	485	537	8,062	4,887	20,356	19,706
現金及び預金の純増減額	33,817	11,557	18,262	20,753	3,245	13,509
現金及び預金の期末残高	453,440	475,700	475,700	517,960	493,962	493,962

8. 設備投資

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
設備投資	43,167	114,684	220,000	34,903	89,413	170,986
減価償却費	38,577	79,666	150,000	38,096	80,459	146,477

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)			平成12年度 (2000年)		
	第3四半期実績	下半期予想	年間予想	第3四半期実績	下半期実績	年間実績
研究開発費	51,269	107,806	215,000	44,667	98,703	194,552
売上高研究開発費比率	7.5%	7.6%	7.4%	7.1%	7.2%	7.2%

10. 棚卸資産

(1) 棚卸資産

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年)	平成12年度 (2000年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	322,237	325,043	2,806
カメラ	64,805	54,917	+9,888
光学機器その他	116,351	110,733	+5,618
合計	503,393	490,693	+12,700

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成13年度 (2001年)	平成12年度 (2000年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	54	56	2
カメラ	62	57	+5
光学機器その他	128	137	9
合計	64	65	1

* 回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

11. 有利子負債依存度

	平成13年度 (2001年) 9月30日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	差異
有利子負債 / 総資本	10.7%	13.8%	3.1%

12. 従業員数

(単位 人)

	平成13年度 (2001年) 9月30日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	増減
期末従業員数			
国内	45,229	39,496	+5,733
海外	49,074	47,177	+1,897
合計	94,303	86,673	+7,630